国土交通省
道企第957号
19.5.31

舟発第３１３号
平成１９年４月２７日

国土交通省道路局長　殿

舟橋村長　金森　勝雄

中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について

標記の件について、平成１９年４月２日付け国道企第１１４号で依頼がありましたので、別添のとおり提出いたします。

担当：生活環境課　老田幸雄
Tel　076-464-1121
Fax　076-464-1066

○中期的な計画の作成にあたっての意見

■ 高齢化する道路構造物を戦略的に管理

舟橋村では、今後、適切に維持管理を進めていくため、耐用年数などの調査を終えたところである。橋梁の耐用年数等を高齢化する道路構造物の維持管理は今後とも増大することから、戦略的な管理、予算体系のあり方への対応が必要と考えている。

■ いまの道路を徹底的に活用

高速道路の料金割引やスマートＩＣの取り組みは、今ある道路を有効活用するうえで、非常に効果的であり、現道の渋滞緩和に資することからもっと拡大して取り組んでほしい。

一方、ＥＴＣ専用レーンについてだが、渋滞時には出口へ続く行列ができるため、ＥＴＣ専用レーンにたどりつくまでに時間がかかるケースも多々あり、さらにＥＴＣ専用レーンが一般車両との併用になるところもあるようなので、改善が必要である。これらついては利用者からの苦情が多くあり、早急に対応すべきである。

■ 地域の人々といっしょに道路や沿道空間を再生

道路空間の利用は、まちの賑わいを創出するうえで積極的に実施していけばよいと考えている。特に「道の駅」におけるその地域の特産品の販売や、高速道路のサービスエリアにおける「速弁」などをもっとＰＲし、これらの場所を「通過点」ではなく「目的地」にできるよう発展させることができればなお良いのではないかと思う。

また、歩行者がサービスエリアと一般道を往復できるようにすることで、より地域との一体感を出せればいいのではないか。

安全で安心できるくらしの実現へ

防災・減災については、市町村単位ではなく、ブロック単位で災害に備えた危機管理体制が必要である。そのためには、道路網として、拠点間の連携強化、密集市街地における狭隘道路の解消は早急に必要である。特に都心部で問題になっている車両の「抜け道」利用により歩行者が危険にさらされていることについては緊急に対策が必要と思われる。

また、毎年発生している中山間地等における土砂崩れや雪崩による道路の寸断については、危険箇所のチェックを早急に行い、予防措置を講じる必要がある。

交通事故を削減するためには、地域との連携、住民とのつながりから、それぞれの地域に合った啓蒙啓発活動が大切である。先に示した「抜け道」利用についても、ハード面の整備も早急に必要だが、ドライバーのモラルの欠如が原因と考えることもできるので、ソフト面での対応も重要ではないか。

道路構造として、道路利用者に危険を知らせるような構造（ハンプ、グルービング、明色舗装による車道の明確化など）は技術的に可能ならば、積極的に実施すべきである。同時に歩道の安全性をより高めると共に、歩道と車道の境界がはっきりしない道路については歩車道境界ブロックの設置を進めていく必要がある。

また、屋外広告物の一部に視界の妨げになるものもあるため、規制の強化や撤去も必要ではないか。

景観を良くし、文化を生み出し、環境を守る

電線の地中化は、村道においても実施した個所があり、まちの魅力、景観保全を考えるうえで、積極的に実施してほしい。

また、市町村ごとに樹木（舟橋村ではサツキツツジ）が定められているが、このような樹木を街路樹として整備していくなど、環境の良い道路づくりを進めていくことも大事である。普段車両を利用している人も歩いてみようかと思えるような道路づくりができれば良いのではないか。

先に挙げた屋外広告物については景観を悪くしている要因の一つであるため、景観にマッチしたものに変えていく必要があるだろう。景観の悪い資材置き場等を隠すために屋外広告物を活用するのも良いのではないか。

■ 都市圏の交通問題への対応と魅力あるまちづくり

道路空間の利用は、まちの賑わいを創出するとともに、地域の活性化につながり、住民の交流の場ともなる。オープンカフェ等の利用は積極的に実施できるようにすべきだ。

飽食の時代、少子高齢化など現在の状況を客観的に捉え、今後の情勢がどのように変化していかにらみながら、何が道路行政に必要か考えなければならない。

舟橋村は全国で一番面積の小さな自治体であるが、富山市のベットタウンとして１０年間で人口が２倍になった。新興住宅が立ち並ぶなか、住民は県道、村道はどれなのか、生活していく上で最も適した道路は何かわかっていない状況にある。

今後、まちづくりを進めるにあたり、住民の満足感を得るには、地域の特色をどう出していくか、何をすべきなのか創意と工夫が必要と考えている。住民と共に進められる道路行政について、先進的な事例をどんどん取り入れていくべきと考えている。

■ 道路特定財源

富山県の車の依存率は非常に高く、地方ほど道路特定財源の負担割合は大きいことなど、データをきちっと出し実態を明らかにすべきである。

まだまだ道路整備は必要であり、特に地方の道路整備はもっと必要と考えている。

一方、国において道路特定財源を一般財源化する方向を示しているが、地方での道路整備に必要な予算が不足している現状がある。また、地方への割振り

をした後でも財源に余裕が出てくるならば、超過税率を本則税率に引き下げるのが適当である。現在の税率を維持したまま一般財源化するというのは、納税者の理解を得ることは難しいと思われる。

■ 道路整備の中期ビジョン（案）等

県道富山上市線は、舟橋村から富山市中心市街地に向かう主要な幹線道路であるが、朝夕の交通渋滞は激しく、現在整備中の向新庄内の交差点は早期整備してほしい。

県道岩峅寺大石原水橋線は、旧水橋町と立山町とを結ぶ重要な道路であり、現在進められているバイパス工事を早期に完成してほしい。

また、富山県としては「豪雪」に対する工夫が必要である。

道路整備によるメリットについては、県民に分かりやすく伝える必要がある。例えば、新幹線や高速道路網の整備によってどう変わるかについて「ぶりの当日配送エリア拡大」といった特産品の周知を織り込んだＰＲやコマーシャルが必要ではないか。

平成１９年４月２７日

舟橋村長　金　森　勝　雄